

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年6月27日

【事業年度】 第58期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

【会社名】 日本電子材料株式会社

【英訳名】 JAPAN ELECTRONIC MATERIALS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大久保 和正

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号

【電話番号】 06（6482）2007

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理部門統括部長 足立 安孝

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号

【電話番号】 06（6482）2007

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理部門統括部長 足立 安孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	11,213	9,799	12,193	13,014	12,489
経常利益 (百万円)	49	214	798	557	129
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	172	93	788	330	78
包括利益 (百万円)	191	586	1,033	281	98
純資産額 (百万円)	9,082	9,658	10,604	10,737	10,490
総資産額 (百万円)	12,562	13,357	15,288	16,572	16,845
1株当たり純資産額 (円)	857.72	899.04	992.23	1,002.51	983.64
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額() (円)	16.32	8.84	74.45	31.21	7.45
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	71.1	71.3	68.7	64.1	61.8
自己資本利益率 (%)	1.94	1.01	7.87	3.13	0.75
株価収益率 (倍)		50.45	10.88	14.03	84.30
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,044	280	1,655	1,027	738
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	466	14	1,631	2,706	1,997
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	386	45	273	1,211	180
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,308	2,952	2,844	2,363	4,881
従業員数 (人)	887	884	913	977	1,014

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第54期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (百万円)	8,611	7,927	9,914	10,775	10,724
経常利益 又は経常損失() (百万円)	195	477	843	314	112
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	173	418	869	204	80
資本金 (百万円)	983	983	983	983	983
発行済株式総数 (株)	10,604,880	10,604,880	10,604,880	10,604,880	10,604,880
純資産額 (百万円)	7,699	8,042	8,814	8,869	8,802
総資産額 (百万円)	10,951	11,556	13,009	14,019	14,066
1株当たり純資産額 (円)	727.09	759.50	832.37	837.55	831.25
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	9 (5)	8 (4)	11 (4)	14 (7)	14 (7)
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額() (円)	16.41	39.49	82.12	19.30	7.60
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	70.3	69.6	67.8	63.3	62.6
自己資本利益率 (%)	2.22	5.31	10.32	2.31	0.91
株価収益率 (倍)		11.29	9.86	22.69	82.63
配当性向 (%)		20.26	13.40	72.54	184.21
従業員数 (人)	465	446	490	511	527

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第54期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和35年4月	兵庫県尼崎市口田中字野上(現、兵庫県尼崎市御園1丁目)に日本電子材料株式会社を資本金1,500千円で設立し、ブラウン管用カソード・ヒーター等の電子管部品の製造販売を開始。
昭和37年6月	東京都板橋区に東京営業所(現、東京営業)を新設。
昭和45年4月	米国のRucker & Kolls(ルッカー&コールス)社と技術提携し、I C・L S I等の検査用部品プローブカード(C Eシリーズ)の製造販売を開始。
昭和60年11月	熊本県菊池郡七城町(現、熊本県菊池市)に熊本工場(現、熊本事業所)を新設。
昭和62年5月	米国カリフォルニア州フリーモント市にジェムアメリカ社を設立。
昭和62年5月	兵庫県尼崎市西長洲本通3丁目(現、兵庫県尼崎市西長洲町2丁目)に本社を移転。
昭和63年6月	香港九龍にジェム香港社を設立、中国広東省深セン市に深セン工場を新設し、ブラウン管用カソード・ヒーター等の電子管部品の製造を開始。
平成5年10月	台湾新竹市にジェム台湾社を設立し、プローブカードの製造販売を開始。
平成6年9月	V Cシリーズを開発し、製造販売を開始。
平成7年8月	プローブ先端クリーニング装置(ニードルドレスサー及びクリーニングシート)を開発し、製造販売を開始。
平成8年5月	熊本工場(現、熊本事業所)に第2工場を増設。
平成10年4月	熊本工場(現、熊本事業所)に第3工場を増設。
平成10年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年12月	熊本工場(現、熊本事業所)がI S O 9001の認証を取得。
平成11年10月	ジェム台湾社を竹北市に移転。 韓国ソウル特別市に合併会社同和ジェム(株)を設立。
平成13年7月	V Sシリーズを開発し、製造販売を開始。
平成15年2月	電子事業部(現、電子)を本社内に移転。
平成15年7月	中国上海市にジェム上海社を設立。
平成15年9月	フランス モンブルノ サンマタン市にジェムヨーロッパ社を設立。 ジェムアメリカ社がI S O 9001の認証を取得。
平成16年4月	本社地区、東京営業がI S O 9001の認証を取得。
平成16年9月	本社地区、熊本工場(現、熊本事業所)、東京営業がI S O 14001の認証を取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成17年3月	ジャスダック証券取引所への上場を廃止。
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成20年1月	Mタイププローブカード(M E M S技術を用いたプローブカード)を開発し、製造販売を開始。
平成21年5月	M Cシリーズを開発し、製造販売を開始。
平成21年6月	V Tシリーズを開発し、製造販売を開始。
平成22年10月	本社地区にクリーンルームを新設。
平成25年2月	東京営業を神奈川県横浜市に移転。
平成27年10月	本社地区及び熊本事業所のクリーンルームを拡張し、Mタイププローブカードの生産能力を強化。

3 【事業の内容】

当社グループは、日本電子材料株式会社（当社）と子会社6社により構成されており、半導体検査用部品、電子管部品の開発、製造及び販売を主とした事業活動を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけ並びにセグメントとの関連は次のとおりです。

区分	主要製品	主要な会社
半導体検査用部品 関連事業	<カンチレバー型プローブカード> ・Cタイププローブカード （CEシリーズ） <アドバンストプローブカード> ・Vタイププローブカード （VCシリーズ、VSシリーズ、VTシリーズ） ・Mタイププローブカード （MCシリーズ）	当社 ジェムアメリカ社 ジェム香港社 ジェム台湾社 ジェムヨーロッパ社 ジェム上海社 同和ジェム(株)
電子管部品 関連事業	陰極 フィラメント	当社

（注）1．Cタイププローブカード

プローブ（探針）の形状が力学でいう片持ち梁（Cantilever）の構造を持つタイプです。

2．Vタイププローブカード

プローブ（探針）の形状が垂直型で、主として半導体の高集積化・高速化対応として使用されているタイプです。

VCシリーズ・・・垂直接触型プローブカード

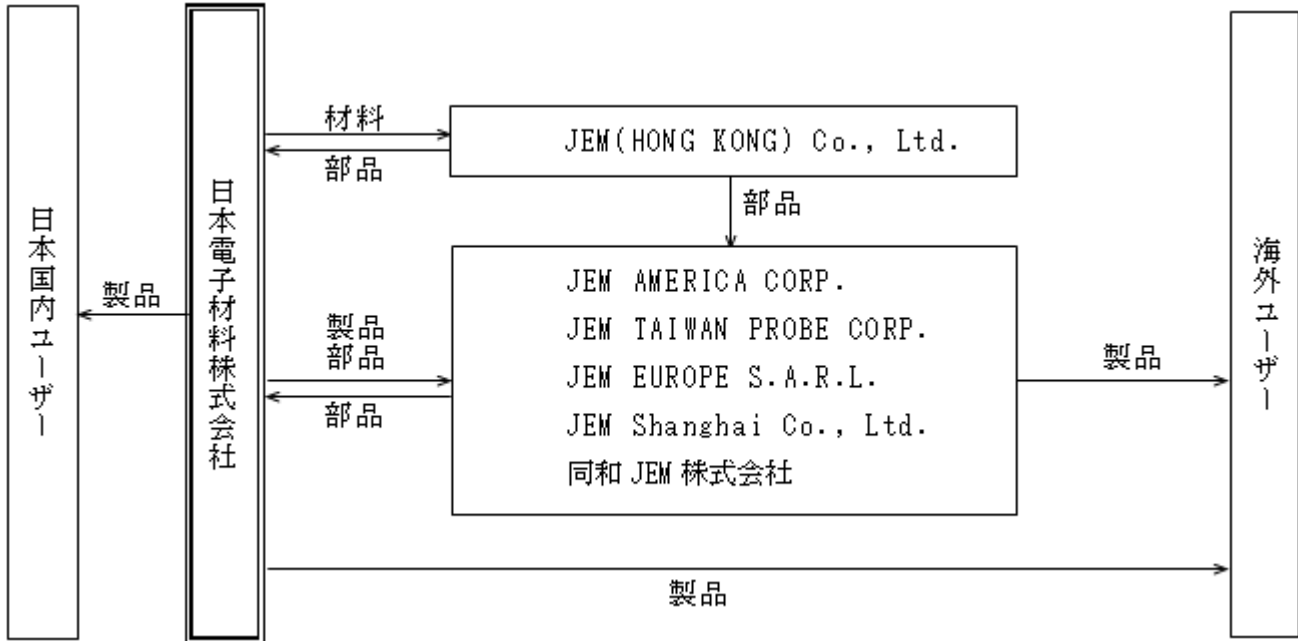
VSシリーズ・・・垂直スプリング接触型プローブカード

VTシリーズ・・・垂直接触型プローブカード

3．Mタイププローブカード

MEMS（Micro Electro Mechanical Systems）技術を用いたプローブユニットを使用しているタイプです。

[事業系統図]



(注) 関係会社の正式名及び略称は下記のとおりであります。

正式名	略称
JEM AMERICA CORP.	ジェムアメリカ社
JEM (HONG KONG) Co.,Ltd.	ジェム香港社
JEM TAIWAN PROBE CORP.	ジェム台湾社
JEM EUROPE S.A.R.L.	ジェムヨーロッパ社
JEM Shanghai Co.,Ltd.	ジェム上海社
同和JEM株式会社	同和ジェム(株)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等	
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)					
連結子会社											
ジェムアメリカ社	米国カリフォルニア州	3,650 千米ドル	半導体検査用部品関連事業	100.0	2				製品・部品の仕入販売先		
ジェム香港社	中国香港	2,000 千香港ドル	半導体検査用部品関連事業	100.0	2	1			部品の仕入先 材料有償支給先	設備の賃貸	
ジェム台湾社	台湾竹北市	40,100 千台湾ドル	半導体検査用部品関連事業	100.0	3	1	貸付金 210百万円		製品・部品の仕入販売先		
ジェムヨーロッパ社	仏国モンブレノサンマタン市	400 千ユーロ	半導体検査用部品関連事業	100.0	1		貸付金 89百万円		製品・部品の販売先		
ジェム上海社	中国上海市	1,000 千米ドル	半導体検査用部品関連事業	100.0	4				製品・部品の仕入販売先		
同和ジェム(株)	韓国ソウル特別市	2,500 百万ウォン	半導体検査用部品関連事業	50.8	4	1			製品・部品の仕入販売先		

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. ジェムアメリカ社、ジェム香港社、ジェム台湾社、ジェム上海社及び同和ジェム(株)は、特定子会社に該当します。
3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. ジェム香港社、ジェム台湾社、ジェムヨーロッパ社及びジェム上海社については、売上高（連結会社間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
5. ジェムアメリカ社については、売上高（連結会社間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-------|----------|
| 主要な損益情報等 | 売上高 | 1,738百万円 |
| | 経常利益 | 142百万円 |
| | 当期純利益 | 87百万円 |
| | 純資産額 | 1,013百万円 |
| | 総資産額 | 1,150百万円 |
6. 同和ジェム(株)については、売上高（連結会社間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|----------|----------|
| 主要な損益情報等 | 売上高 | 2,414百万円 |
| | 経常損失（ ） | 82百万円 |
| | 当期純損失（ ） | 82百万円 |
| | 純資産額 | 146百万円 |
| | 総資産額 | 1,609百万円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
半導体検査用部品関連事業	974
電子管部品関連事業	
全社(共通)	40
合計	1,014

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)を記載しております。
2. 全社(共通)として記載の従業員数は、特定のセグメントに区分できない経理部門等全社統括業務に従事しているものであります。
3. 電子管部品関連事業につきましては、外注委託生産のため従業員数を記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
527	40.3	11.9	4,427

セグメントの名称	従業員数(人)
半導体検査用部品関連事業	487
電子管部品関連事業	
全社(共通)	40
合計	527

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む)を記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載の従業員数は、特定のセグメントに区分できない経理部門等全社統括業務に従事しているものであります。
4. 電子管部品関連事業につきましては、外注委託生産のため従業員数を記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資に足踏みがみられたものの、雇用情勢の改善や、個人消費の持ち直しの動きが続く等、緩やかな回復基調となりました。一方、中国をはじめとした新興国の経済成長の鈍化や英国のEU離脱問題、米国の政権交代等による影響も懸念される等、先行きに対しては、不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主たる事業分野である半導体市場は、パソコン需要の低迷やハイエンドスマートフォンの販売鈍化による影響があったものの、中低価格のスマートフォンの高機能化や、堅調な成長が予想されるデータセンター向け需要の拡大、自動車の電装化の進展等を背景に、設備投資が活発に推移いたしました。プローブカード市場につきましても、今後、需要の拡大が予想される一方で、足元の回復は遅れる状況で推移いたしました。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、アドバンストプローブカードを中心に販売を進めました。その結果、売上面につきましても、ロジックIC向けの拡販が進む等、徐々に回復傾向となったものの、メモリーIC向けの本格的な需要回復が遅れている影響により、前連結会計年度をやや下回る結果となりました。利益面につきましても、生産能力の強化や開発を推し進める一方で、経費削減にも努めてまいりましたが、収益性の高い製品需要の落ち込みや、為替相場の変動の影響等により、前連結会計年度を下回る結果となりました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高124億8千9百万円（前連結会計年度比4.0%減）、営業利益1億1千2百万円（前連結会計年度比83.2%減）、経常利益1億2千9百万円（前連結会計年度比76.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益7千8百万円（前連結会計年度比76.1%減）となりました。

なお、報告セグメント別の業績は次のとおりです。

半導体検査用部品関連事業

ロジックIC向けにつきましても、自動車用半導体向けを中心に拡販を進めることができました。メモリーIC向けにつきましても、需要は徐々に回復傾向となったものの、回復レベルは緩慢な状況で推移しました。以上の結果、売上面につきましても、前連結会計年度をやや下回る結果となりました。利益面につきましても、生産能力の強化や開発を推し進める一方で、経費削減にも努めてまいりましたが、プロダクトミックスの変化、DRAM向け需要の回復の遅れによる国内工場の稼働率への影響等により、前連結会計年度を下回る結果となりました。

以上により、売上高122億1千万円（前連結会計年度比4.7%減）、セグメント利益8億5千6百万円（前連結会計年度比41.3%減）となりました。

電子管部品関連事業

電子管部品関連事業につきましても、売上高2億7千9百万円（前連結会計年度比36.0%増）、セグメント利益1千6百万円（前連結会計年度比80.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、25億1千8百万円増加し、当連結会計年度末には48億8千1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、7億3千8百万円（前連結会計年度比 28.1%減）となりました。

これは主として、売上債権の増加7億2百万円、たな卸資産の増加4億7千万円等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益1億2千9百万円、仕入債務の増加8億5千4百万円、減価償却費8億4千2百万円等による増加要因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、19億9千7百万円（前連結会計年度は27億6百万円の資金の減少）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出10億4千1百万円等による減少要因があったものの、有価証券の売却及び償還による収入28億4千6百万円、信託受益権の償還による収入1億8千7百万円等による増加要因があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、1億8千万円（前連結会計年度は12億1千1百万円の資金の増加）となりました。

これは主として、短期借入れによる収入19億9千5百万円、長期借入れによる収入9億円等の増加要因があったものの、短期借入金の返済による支出22億9百万円、長期借入金の返済による支出6億8千4百万円、配当金の支払額1億4千7百万円等による減少要因があったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
半導体検査用部品関連事業	12,279	96.4
電子管部品関連事業	279	136.0
合計	12,558	97.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
半導体検査用部品関連事業	13,289	109.7	1,902	231.1
電子管部品関連事業	263	102.2	72	82.4
合計	13,553	109.5	1,974	216.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
半導体検査用部品関連事業	12,210	95.3
電子管部品関連事業	279	136.0
合計	12,489	96.0

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前連結会計年度の三菱電機トレーディング㈱は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三星電子㈱	3,312	25.5	2,325	18.6
三菱電機トレーディング㈱			1,772	14.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題は以下のとおりです。なお文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次のとおり経営理念を掲げ、また、経営理念を具体化するための5つからなる経営方針を定めて、企業価値の向上と社会への貢献に取り組んでおります。

経営理念「人類に幸福をもたらす技術の開発と製品化により社会に貢献する」

経営方針「透明性のある企業活動」

「新たな価値の提供」

「グローバルな事業展開」

「利害関係者の尊重」

「地球環境の保護」

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な収益力を表す指標として連結経常利益率10%以上、また、株主資本利益率（ROE）10%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主たる事業分野である半導体市場は、スマートフォンの高機能化や、データセンター向け需要の拡大、自動車の電装化の進展等に牽引され、半導体の技術革新や半導体メーカーの生産能力強化が継続される等、引き続き堅調な成長が予想されます。プローブカード市場につきましても、半導体の先端製品の生産が本格化するとともに、プローブカードの需要も回復が見込まれる一方で、半導体メーカーの再編によって、大手半導体メーカーの寡占化が進んだ影響等により、メーカー間の競争も激化することが予想されます。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、「(4)会社の対処すべき課題」に記載しました各項目の実行に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

市場の要求に応える製品の開発とサービスの強化

中長期的に需要が見込まれるDRAM及びNAND型フラッシュメモリー向け製品の更なる性能向上、納期短縮、原価低減を行い、製品競争力を高め、拡販に取り組んでまいります。また、次世代半導体向けプローブカードの開発を加速させ、ビジネスチャンスの拡大を図ります。

海外販売の強化

海外の半導体市場は、アジアを中心に着実な成長を遂げております。また、製造を専門に行うファウンドリや、自社工場を持たず製品の企画や設計のみを行うファブレスメーカーの台頭等、半導体の生産は世界規模で分業化が進んでおります。当社グループは、アメリカ、韓国、台湾、フランス、中国に配置した海外拠点のネットワークを活かした販売活動の充実を図るとともに、日本から各国拠点へのリソース投入や一層の技術支援により、海外販売の強化を推進します。

付加価値向上への取組み

技術革新やVA活動による原価低減や品質向上によって、付加価値の向上を図ります。

経営基盤の更なる強化

為替変動や緊急時における対応等、リスクマネジメントの一層の高度化を目指し、経営基盤の強化に努めるとともに、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を実施し、企業価値の向上に努めます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクは以下のとおりです。なお文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。リスクの全てを網羅したものではなく、事業等のリスクは以下に限定されるものではありません。

(1) 半導体需要の影響

当社グループの売上の大半は半導体検査用部品であるプローブカードであり、半導体の回路毎に設計・製造される消耗品としての特性を有しています。このため半導体需要の低迷は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 特定顧客への販売について

半導体ビジネスは投資コストの増加や需給バランスの不安定さ等の影響により、収益性の向上を図ることが容易ではなくなった結果、半導体メーカーの再編が進み、大手半導体メーカーによる寡占化も進みました。当社グループもそれらの影響を受け、売上高における特定顧客が占める比率が高まっております。それら特定顧客の設備投資の動向や生産計画の変更等は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 製品価格変動の影響

半導体メーカーは、利益と競争力を維持するためコスト削減を徹底しており、プローブカードに対しても厳しい価格要請が継続しています。今後も販売価格がさらに下落した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 為替変動の影響

当社グループは、一層の海外販売の強化を行う方針であります。外貨建ての取引については、為替予約等のリスクマネジメントを行っておりますが、為替相場の変動が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 新製品開発等による影響

半導体の技術革新はめざましく、当社におきましても既存製品の技術改良並びに新製品開発を積極的に進めています。しかしながら、当社の技術改良並びに新製品開発の投入に遅れ等が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 製品の品質に係わる影響

当社グループでは品質の重要性を認識し、厳正な品質管理基準に従い製品の製造及び販売を行っております。しかしながら、予期せぬ製品の欠陥、不良等の品質上の問題が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 災害による影響

地震や火災等の予測不可能な自然災害や事故災害が発生した場合、当社グループの設備等が損害を受ける可能性があります。また、その修復費用や生産の一時停止等が発生し、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。加えて災害の影響等により、当社グループが所在する地域において、電力供給の制限等があった場合にも、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、経営理念である「人類に幸福をもたらす技術の開発と製品化により社会に貢献する」のもと、エレクトロニクス分野の新製品・新技術に対応して、半導体検査用部品関連の研究開発活動を推進しております。

その活動の主な内容は、半導体回路の微細化や高速化に向けた、MEMS技術を用いたプローブの性能向上や基板の開発、プローブカードの組立技術の開発や加工技術の向上、次世代プローブカードの開発推進や既存製品の性能向上等であり一層の強化を図っております。この研究開発費の総額は、当連結会計年度において、10億3千3百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] [注記事項] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の項目をご参照願います。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億7千3百万円増加し、168億4千5百万円となりました。

これは主として、有価証券が28億4千7百万円、建設仮勘定が1億8千6百万円減少いたしました。預け金が14億4千6百万円、現金及び預金が9億7千1百万円、受取手形及び売掛金が5億9百万円、仕掛品が2億8千3百万円、原材料及び貯蔵品が1億2百万円増加したこと等によるものであります。

負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億2千万円増加し、63億5千5百万円となりました。

これは主として、支払手形及び買掛金が3億2千万円、短期借入金が2億2千4百万円、役員退職慰労引当金が9千万円減少いたしました。電子記録債務が11億4千9百万円増加したこと等によるものであります。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億4千7百万円減少し、104億9千万円となりました。

これは主として、為替換算調整勘定が1億1千6百万円、利益剰余金が6千9百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、124億8千9百万円（前連結会計年度比4.0%減）となりました。主な要因は、ロジックIC向けの拡販が進む等、徐々に回復傾向となったものの、メモリーIC向けの本格的な需要回復が遅れた影響によるものです。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、1億1千2百万円（前連結会計年度比83.2%減）となりました。主な要因は、収益性の高い製品需要の落ち込みや、為替相場の変動の影響、DRAM向け需要の回復の遅れによる国内工場の稼働率への影響等によるものです。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、1億2千9百万円（前連結会計年度比76.8%減）となりました。主な要因は、営業利益の減少によるものです。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、7千8百万円（前連結会計年度比76.1%減）となりました。主な要因は、経常利益の減少に加え、法人税等合計9千万円を計上したことによるものです。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2[事業の状況]4[事業等のリスク]」の項目をご参照願います。

(5) 経営戦略の現状と見通し

「第2[事業の状況]3[経営方針、経営環境及び対処すべき課題等]」の項目をご参照願います。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当社グループは、当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローとして7億3千8百万円、投資活動によるキャッシュ・フローとして19億9千7百万円が増加しております。しかしながら、財務活動によるキャッシュ・フローとして1億8千万円が減少したことにより、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、25億1千8百万円増加し、当連結会計年度末には48億8千1百万円（前連結会計年度比106.6%増）となりました。

資金需要

当社グループは、顧客満足の一層の向上に向け、今後も製造設備の増強並びに最先端技術に対する研究活動及び研究開発投資を継続的に実施してまいります。

資金調達

当社グループは、安定的な支払能力を確保するため、内部資金、金融機関からの借入及び社債の発行、設備のリース化等の活用により、資金調達の多様化と安定した資金繰りを実現しております。なお、外部からの資金調達につきましては、安定的で低利息を目標とし、経済や金融情勢を加味しながら、長期もしくは短期のバランスのとれた調達を実施しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針

当社グループの主な事業分野である半導体市場は、「第2 [事業の状況] 3 [経営方針、経営環境及び対処すべき課題等]」に記載しましたように、スマートフォンの高機能化や、データセンター向け需要の拡大、自動車の電装化の進展等に牽引され、引き続き堅調な成長が予想されます。プローブカード市場につきましても、半導体の先端製品の生産が本格化するとともに、プローブカードの需要も回復が見込まれる一方で、メーカー間の競争も激しさを増すことが予想されます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、「第2 [事業の状況] 3 [経営方針、経営環境及び対処すべき課題等]」に記載しました各項目の実行を推進いたします。

また、「第4 [提出会社の状況] 6 [コーポレート・ガバナンスの状況等]」に記載しましたように、コーポレート・ガバナンスにつきましても、一層の充実を図り、企業価値の向上を図ります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新に対処するために半導体検査用部品関連事業を中心に8億9百万円の設備投資を実施いたしました。

半導体検査用部品関連事業においては、当社を中心として、新製品・新技術の開発、検査能力の向上及び分析力の強化を図るため7億9千9百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、 器具及 び備品		合計
熊本事業所 (熊本県菊池市)	半導体検査 用部品関連 事業	プローブカー ド製造設備・ 研究開発設備	183	700	43 (11,841)		130	1,057	336
熊本事業所 (熊本県菊池市)		統括業務設備	52		28 (7,874)		4	85	10
本社 (兵庫県尼崎市)	半導体検査 用部品関連 事業	プローブカー ド製造設備	447	653	235 (1,311)	8	11	1,356	110
本社 (兵庫県尼崎市)	半導体検査 用部品関連 事業	プローブカー ド研究開発 設備	13	26	35 (196)		2	77	25
本社 (兵庫県尼崎市)		統括業務設備	47		112 (624)		21	181	30

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、 器具及 び備品		合計
ジェム アメリカ社	本社・工場 (米国カリフォル ニア州)	半導体検査 用部品関連 事業	プローブカー ド製造設備	7	47			6	61	49
同和 ジェム (株)	本社・工場 (韓国ソウル特 別市)	半導体検査 用部品関連 事業	プローブカー ド製造設備	156	170	478 (15,626)		3	808	57

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、次のものがあります。

提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数(人)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
東京営業 (横浜市港北区)	半導体検査用 部品関連事業	東京営業 事務所(賃借)	16	7

在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
ジェム アメリカ社	本社・工場 (米国カリフォルニア州)	半導体検査用 部品関連事業	本社・工場 社屋(オペレー ティング・リース)	49	30

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであり、また、当連結会計年度末現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出 会社	熊本事業所 (熊本県菊池市)	半導体検査用 部品関連事業	プローブカード 生産設備	70		自己 資金	平成29年 9月	平成30年 3月	(注2)
提出 会社	熊本事業所 (熊本県菊池市)	半導体検査用 部品関連事業	プローブカード 検査設備	95		自己 資金	平成29年 8月	平成30年 3月	(注2)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 生産性の向上のため、生産能力の増加を把握することが困難であり記載を省略しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,604,880	10,604,880	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	10,604,880	10,604,880		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年5月18日	2,447,280	10,604,880		983		1,202

(注) 1株を1.3株に株式分割したものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	21	22	28	31	2	5,032	5,136	
所有株式数 (単元)	-	21,462	1,161	14,289	9,607	71	59,276	105,866	18,280
所有株式数 の割合(%)	-	20.27	1.10	13.50	9.07	0.07	55.99	100.00	

(注) 自己株式15,426株は、「個人その他」に154単元及び「単元未満株式の状況」に26株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(有)大久保興産	大阪市北区天満1丁目5番2号	1,266	11.94
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	963	9.08
大久保 和 正	神戸市東灘区	455	4.29
日本マスタートラスト信託銀行 (株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	396	3.74
大久保 英 正	東京都大田区	376	3.55
ゴールドマン サックス イン ターナショナル (常任代理人:ゴールドマン・ サックス証券(株))	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六 本木ヒルズ森タワー)	330	3.11
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	309	2.91
大久保 昌 男	神奈川県中郡	290	2.73
ドイチェ バンク アーゲー ロン ドン ビービー ノントリティー クライアンツ 613 (常任代理人:ドイツ証券(株))	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1 号 山王パークタワー)	286	2.70
古 山 陽 一	兵庫県尼崎市	260	2.45
計		4,935	46.54

(注) 1. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	963千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	396千株

2. 平成28年11月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループが平成28年11月14日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	309,200	2.92
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	438,540	4.14
三菱UFJ国際投信(株)	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	19,300	0.18
カブドットコム証券(株)	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	50,700	0.48
計		817,740	7.71

3. タワー投資顧問(株)から、平成29年4月3日付の大量保有報告書の送付があり、平成29年3月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
タワー投資顧問(株)	東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階	574,000	5.41

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,571,200	105,712	
単元未満株式	普通株式 18,280		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,604,880		
総株主の議決権		105,712	

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本電子材料株式会社	兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号	15,400		15,400	0.14
計		15,400		15,400	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価格の総額 (円)	株式数(株)	処分価格の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	15,426		15,426	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続を基本とし、業績に応じて積極的な株主還元を行う事を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については会社法第454条第5項に規定する旨を定款に定めて取締役会とし、期末配当については株主総会としておりましたが、平成29年6月27日開催の第58回定時株主総会の承認をもって定款を一部変更し、取締役会の決議により剰余金の配当等を行うことができる旨の規定を設けました。

以上の方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり中間配当7円、期末配当は普通配当7円とし年間14円といたしました。（第58期の中間配当についての取締役会決議は平成28年10月25日に行っております。）

内部留保金につきましては、設備投資、海外事業投資、研究開発投資等に活用し、さらなる事業基盤の拡大、強化に努めてまいり所存であります。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成28年10月25日 取締役会決議	74	7
平成29年6月27日 定時株主総会決議	74	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	422	757	845	870	670
最低(円)	348	342	396	360	370

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6カ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	575	560	621	642	670	645
最低(円)	482	456	538	579	601	623

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	社長執行役員	大久保 和正	昭和30年3月17日生	昭和60年4月 当社入社 昭和60年5月 当社取締役 平成11年10月 同和ジェム(株)代表取締役副社長 平成15年9月 ジェムヨーロッパ社代表取締役会長 平成16年4月 ジェムアメリカ社代表取締役会長 平成17年4月 ジェム台湾社代表取締役会長 ジェム上海社代表取締役会長 平成17年6月 当社常務取締役 平成20年4月 当社代表取締役副社長 平成23年6月 当社取締役副会長 ジェム香港社代表取締役会長 平成25年6月 当社取締役副社長 平成29年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現任)	(注5)	455
常務取締役	常務執行役員 管理部門統括担当 (コンプライアンス担当) 管理部門統括部長	足立 安孝	昭和26年9月17日生	平成10年1月 当社入社 平成16年7月 当社経理シニアマネージャー 平成20年4月 当社管理部門副統括部長 平成21年1月 ジェム上海社取締役社長(現任) 平成21年6月 当社取締役 管理部門統括部長 平成29年6月 当社常務取締役 常務執行役員 管理部門統括担当 (コンプライアンス担当) 管理部門統括部長(現任)	(注5)	14
取締役		吉田 博之	昭和27年10月26日生	昭和52年4月 三菱電機(株)入社 平成15年4月 同社 半導体事業本部 半導体業務統括部 生産支援部長 平成15年10月 同社 半導体・デバイス事業本部 半導体・デバイス業務統括部 生産システム部長 平成20年4月 三菱電機ロジスティクス(株)入社 同社 電子事業部副事業部長 平成20年6月 同社 取締役 電子事業部長 平成23年6月 同社 常任監査役 平成27年6月 同社 常任監査役 退任 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注5)	
取締役		吉田 裕	昭和32年12月28日生	昭和57年4月 ユニチカ(株)入社 平成12年1月 (株)タクミナ入社 平成18年4月 同社 経理部長 平成22年6月 同社 執行役員 経理部長 兼中計推進担当 平成23年4月 同社 執行役員 経理部長 兼マーケティング部長 兼中計推進担当 平成24年6月 同社 取締役 執行役員 経理部長 兼マーケティング部長 兼中計推進担当 平成25年10月 同社 執行役員 経理部長 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成27年7月 同社 執行役員 管理部長 平成28年4月 同社 執行役員 管理本部長(現任)	(注5)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 監査等委員 (常勤)		竹原 克尚	昭和18年 10月18日生	昭和42年4月 三菱電機(株)入社 昭和59年12月 三菱電機セミコンダクタアメリカ社出向 昭和62年1月 三菱電機(株)北伊丹製作所アセンブリ技術部 平成11年6月 TOWA(株)入社 平成18年9月 当社入社 平成22年5月 当社顧問 平成22年6月 当社常勤監査役 平成29年6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注6)	2
取締役 監査等委員		田村 耕一	昭和21年 5月13日生	昭和45年4月 三菱電機(株)入社 平成11年8月 三菱電機(株)半導体事業本部半導体生産・技術統括部長 平成16年4月 島田理化工業(株)常務取締役 平成18年6月 三菱電機メテックス(株)代表取締役社長 平成21年6月 当社監査役 平成29年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注6)	1
取締役 監査等委員		濱田 幸和	昭和30年 4月9日生	昭和61年2月 税理士登録 濱田税理士事務所設立 濱田税理士事務所所長(現任) 平成8年6月 当社監査役 平成16年6月 同 退任 平成19年5月 (株)プロセスサポート設立 同社 代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社監査役 平成29年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注6)	1
計						475

- (注) 1. 平成29年6月27日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役吉田博之氏及び吉田裕氏は、社外取締役であります。
3. 取締役田村耕一氏及び濱田幸和氏は、監査等委員である社外取締役であります。
4. 当社の監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
議長 竹原克尚 委員 田村耕一 委員 濱田幸和
5. 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
6. 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
7. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠監査等委員の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
西井 博生	昭和39年 5月19日生	昭和62年4月 監査法人朝日新和会計社入社 平成2年3月 公認会計士登録 平成13年9月 西井博生公認会計士事務所開所 平成16年9月 なぎさ監査法人代表社員(現任) 平成16年12月 税理士法人なぎさ総合会計事務所代表社員(現任) 平成20年6月 当社補欠監査役 平成29年6月 当社補欠監査等委員(現任)	(注)	

(注) 補欠監査等委員の任期は、就任した時から1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでであります。

8. 当社は、取締役会が決定した経営方針にもとづく業務執行の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、上記の取締役兼執行役員2名の他、下記の執行役員を選任しております。

職名	氏名	担当
副社長執行役員	呉 泰輝	品質統括部長 兼 NP統括部長 (品質統括、NP統括担当)
執行役員	大澤 茂巳	営業統括部長 兼 第一製品統括部長 兼 熊本事業所長 (営業統括、第一製品統括担当)
執行役員	森 隆一郎	MEMS統括部長 (MEMS統括担当)
執行役員	坂田 輝久	第二製品統括部長 (第二製品統括担当)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「日本電子材料株式会社は、人類に幸福をもたらす技術の開発と製品化により社会に貢献する。」という経営理念に基づき、成長し続ける創造型企業を目指しております。

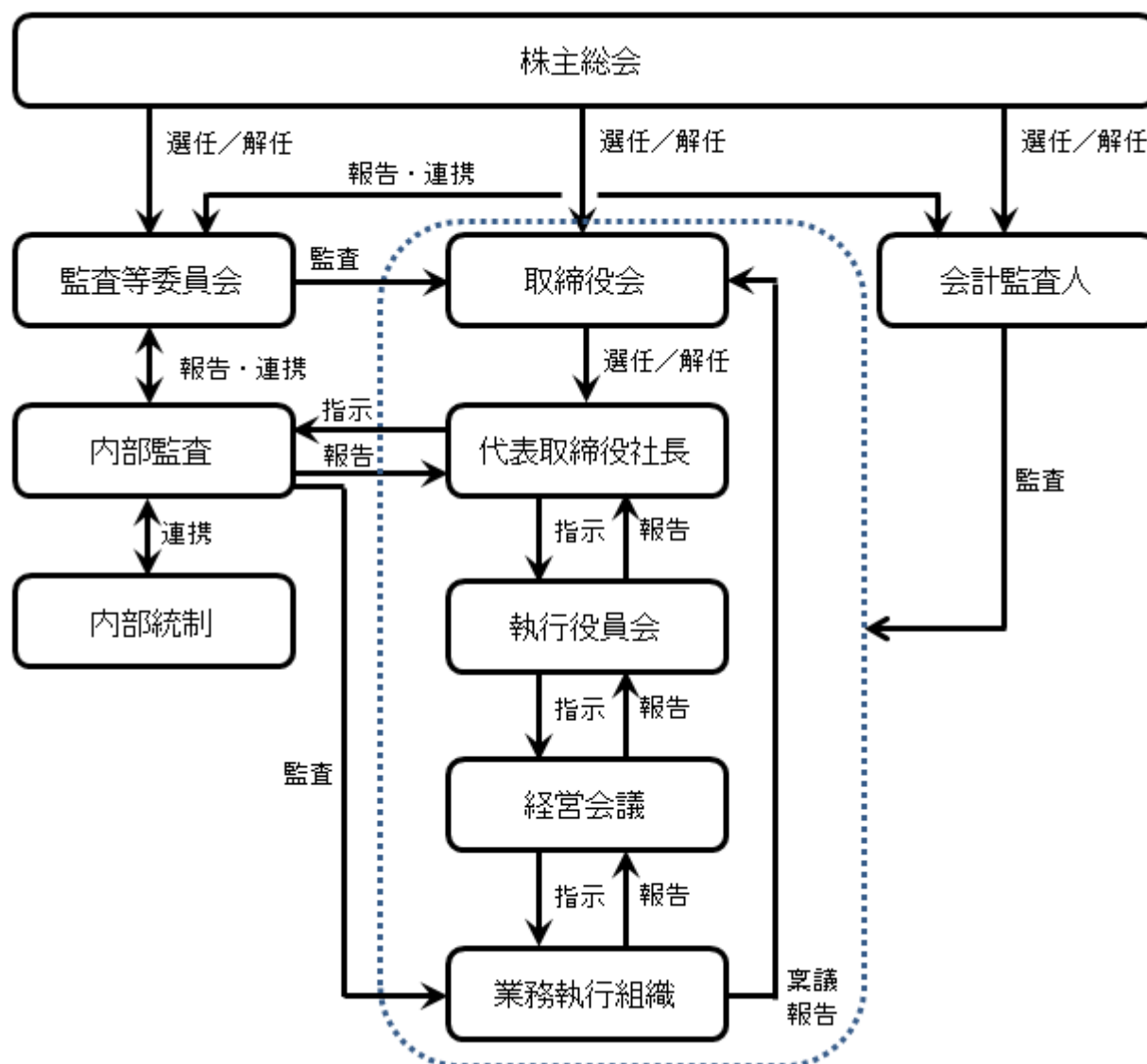
これを具現化するためには、企業の健全性確保、経営の透明性等に加え、社会からの信頼が必要不可欠であり、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と認識し、その実現に努めております。

また、コーポレート・ガバナンスを充実させる事により企業価値が増大し、株主、顧客、従業員等のステークホルダーの皆様へ利益還元を果たすことが可能であると考えております。さらに、株主の皆様への速やかな情報開示が公平で透明な経営を行う上での重要な要素と考えております。

企業統治の体制の概要及びその体制を採用している理由

a．企業統治体制の概要

当社は、監査等委員会設置会社であります。また、業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システムの整備の状況等の概要は以下のとおりです。



- (注) 1 矢印は、選任、解任、監査、報告、指示等を表しております。
2 内部監査は代表取締役に直屬しております。

b．現状の体制を採用している理由

当社は、企業規模にあった機動的な機関構成・組織運営を行うとともに、経営監視機能の客観性及び中立性を確保するため、現状の体制を採用しております。

c. 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの基本方針

イ. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、以下のとおりの「内部統制システムの整備に関する基本方針」を整備するとともに、内部統制システムを絶えず評価し改善することにより、実効性のある内部統制システムの整備に努める。

) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- A. 取締役が法令及び定款に則って行動するよう徹底する。
- B. 業務執行にあたっては、取締役会、執行役員会及び経営会議他の各種会議体で、総合的に検討したうえで意思決定を行う。
- C. 企業倫理、コンプライアンス及びリスク管理に関する重要課題と対応について適切に審議する。
- D. コンプライアンス担当責任者は管理部門統括担当執行役員とし、当社のリスク並びにコンプライアンスに関する統括責任者とする。また、コンプライアンス担当責任者は、内部統制・コンプライアンス担当を設置する。

) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務の執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下文書等という）に記録し、保存する。取締役は、常時これらの文書等を閲覧できる。

) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- A. 予算管理制度等により収益や費用を適切に管理するとともに、職務権限等の規程による所定の権限及び責任に基づいて業務及び予算の執行を行う。重要案件については、取締役会及び執行役員会への付議基準等を定めた規程に基づき、承認後執行を行う。
- B. 資金の流れや管理の体制に関する規程に基づき、適正な財務報告の確保に取り組む。
- C. 安全、品質、環境等のリスク並びにコンプライアンスについて、各担当部門が、各種管理規程を策定し、管理を行う。
- D. 内部統制・コンプライアンス担当は、当社のリスク並びにコンプライアンスに関して網羅的・総合的に管理する。
- E. 内部監査は、当社のリスク管理状況を監査し、その結果を定期的にコンプライアンス担当責任者及び取締役会に報告する。

) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- A. 取締役及び使用人が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、中期経営計画を策定する。
- B. 取締役会、執行役員会及び経営会議は、中期経営計画を具体化するため、中期経営計画に基づき、毎期、部門毎の業績目標と予算を設定する。研究開発、設備投資、新規事業については、原則として、中期経営計画の目標達成への貢献等を勘案して、その優先順位を決定する。
- C. 業績は、ITを積極的に活用したシステムにより月次で迅速に管理会計としてデータ化し、担当取締役及び取締役会、執行役員会並びに経営会議に報告する。
- D. 取締役会、執行役員会及び経営会議は、毎月、この結果をレビューし、部門毎に目標未達の要因の分析、その要因を排除・低減する改善策を報告させ、必要に応じて目標を修正する。
- E. Dの議論を踏まえ、各部門を担当する執行役員及び部門長は、各部門が実施すべき具体的な施策及び権限配分を含めて業務遂行体制が効率的となるよう改善する。

-) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- A . 各組織の業務分掌を明確化するとともに、継続的な改善を図る土壌を維持する。
 - B . コンプライアンス体制に係るコンプライアンス基本規則を策定し、使用人が法令・定款及び社会規範を順守した行動をとるための社員心得を定める。
 - C . 内部監査は、内部統制・コンプライアンス担当と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動を定期的に取り締役会及び監査等委員会に報告する。
 - D . 内部通報規程を策定し、法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報の通報・相談を行う手段として監査等委員会等の内部通報先に報告する「コンプライアンス・ホットライン」を設置・運営する。監査等委員会等の内部通報先より連絡を受けた内容を調査し、再発防止策をコンプライアンス担当責任者と協議のうえ決定し、全社的に再発防止策を実施する。
-) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 当社及び子会社は業務の適正を確保するため、内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われる体制を構築する。また、子会社の財務及び経営を管理する部門と事業活動を管理する部門は協業し、子会社の位置付けに応じた多面的な管理を図る。これらの部門は、子会社との定期及び随時の情報交換を通じて子会社の業務の適正性と適法性を確認する。
- A . 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
子会社の経営上の重要事項に関しては、当社と子会社における管理規程に基づき当社に報告するとともに、当社の取締役会又は執行役員会において審議する。また子会社における内部統制の構築を目指し、子会社全体の内部統制に関する担当部門は、当社の内部統制・コンプライアンス担当とする。
 - B . 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は、子会社の財務、安全、品質、環境、災害等のリスク管理体制の整備を推進する。また、重大なリスクについては、速やかに当社に報告することを求めるとともに、当社と子会社における管理規程に基づき、当社の取締役会又は執行役員会において審議する。
 - C . 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
子会社の経営の自主性を尊重し、且つ経営の効率化を追求するため、相互の権限と責任を明確にし、当社は取引上の諸問題について積極的な指導を図る。また、子会社の取締役に対して、現場からの的確な情報に基づき、経営方針を迅速に決定するとともに、業務分掌を定め、それに基づく適切な権限委譲を行い、業務が効率的に行われるよう求める。
 - D . 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
子会社の内部統制・コンプライアンス担当責任者は、業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。コンプライアンス担当責任者は、コンプライアンスに関する体制の整備を推進し、当社はその状況について定期的な点検を実施する。
-) 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する体制及び当該使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項
- A . 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の独立性に関する事項
監査等委員会の職務を補助すべき使用人を置くことを監査等委員会から求められた場合、監査等委員会の業務補助のため会計及び業務に精通した当該使用人を置くこととし、人事権については監査等委員会に有り、取締役（監査等委員である取締役を除く。）から独立させる。
 - B . 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
当該使用人はその職務に関して監査等委員会の指示のみに服し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）等からの指示を受けない。
-) 取締役及び使用人が監査等委員会に報告に関する体制及び当該報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 取締役または使用人は監査等委員会に対して、法定の事項に加え当社及び子会社に重大な影響をおよぼす事項、内部監査の実施状況、「コンプライアンス・ホットライン」の通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備する。また通報をしたことを理由に不利益な取扱いを行うことを規程により禁止する。

) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員の職務の執行について生ずる費用については、監査等委員会が必要と考える適正な予算を設けている他、前払を含めその職務の執行について生ずる新たな費用の負担の求めがあった場合にはすみやかに対応する。

) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- A. 監査等委員は、執行役員会に出席する他、社内の重要な会議に出席することができ、また意見等は会社として十分に尊重する。
- B. 監査等委員会は、必要に応じて重要な決裁書類等をいつでも閲覧または謄写できる。
- C. 監査等委員会からの取締役または使用人の職務の執行状況の聴取に対しては、積極的に協力する。
- D. 監査等委員会は、代表取締役、内部監査、会計監査人とそれぞれ必要に応じて意見交換会を開催する。

ロ. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社及び子会社は、反社会的勢力の排除に向けて反社会的勢力との取引関係、その他いかなる関係も持たない。不当要求については、警察当局、顧問弁護士等と連携し反社会的勢力に対して毅然とした態度で対応する。

) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

- A. 当社は、主要拠点に反社会的勢力へ対応する部署を設け、不当要求防止責任者を設置している。また、反社会的勢力による不当要求に対しては直ちに対応統括部署に報告する体制も整備している。
- B. 既に加盟している兵庫県企業防衛対策協議会での研修や情報交換を行うとともに、兵庫県警察本部暴力団対策課から情報提供や指導を受ける。
- C. 反社会的勢力の関係者と思慮される者からの働きかけや苦情を受けた場合、兵庫県企業防衛対策協議会事務局に照会し情報やアドバイスを受けるとともに、所轄警察署との関係強化を図る。

ハ. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、前述の体制の整備を行い、取締役会又は執行役員会において継続的に経営上のリスクについて検討しております。また、必要に応じて、社内諸規程、個々の業務及び業務フローの見直しを実施し、業務の適正を確保するための体制の実効性を向上させるように努めております。

また、内部監査は、内部統制・コンプライアンス担当と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査した結果、法令・定款及び社内規程等に違反している事項がないかを検証しております。監査等委員会は、代表取締役、内部監査、会計監査人との意見交換会の開催や社内の重要な会議への出席等を通じて、業務執行の状況やコンプライアンスについての重大な違反等が無いよう監視しております。

ド. 責任限定契約について

当社と、取締役（業務執行取締役であるものを除く。）とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に規定される最低責任限度額としております。

内部監査及び監査等委員会

a．内部監査

内部監査につきましては、内部監査担当部署を設け専任の担当者1名により業務を遂行しております。代表取締役の直属である内部監査では、業務の有効性・効率性の検証である業務監査、法令・規程への準拠性の検証であるコンプライアンス監査、財産の有効性と実在性の検証である財務報告の信頼性等についての整備・運用状況を日常的に監視するとともに、問題点の把握・指摘・改善勧告を行っております。期初には、経営会議において期中の詳細な監査方針を報告しております。

b．監査等委員会

監査等委員会は、3名（常勤監査等委員1名、非常勤監査等委員2名）で構成されており、監査等委員の内1名は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査等委員会は定期的に開催し、監査方針に基づいて、ヒアリング等を行い、会計監査人及び内部監査と連携を密にして、内外子会社を含めた業務執行の監査を行っております。また、監査等委員は執行役員会及び経営会議等の社内の重要な会議に出席し、意見を述べるようにしております。

c．内部監査、監査等委員会及び会計監査人との相互連携並びに内部統制部門との関係等

内部監査、監査等委員会及び会計監査人並びに内部統制は、必要に応じて打ち合わせを行い、内部統制、監査状況等について情報交換を行い、相互の連携を密にすることによりコンプライアンス体制を確立し、リスク回避に万全を期しております。また、財務報告に係る内部統制評価の監査を会計監査人が行なうとともに、内部監査は内部統制・コンプライアンス担当と連携の上、コンプライアンスの状況を監査し、定期的に監査等委員会に報告しております。

社外取締役

a．社外取締役（監査等委員であるものを除く。）と提出会社との利害関係

吉田博之氏は、半導体業界等のマネジメント及び三菱電機ロジスティクス㈱の常任監査役を通じた豊富な経験と見識を有しており、それらを当社の経営に反映しております。また、同氏は、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者であった経歴はなく、独立性を有している考え、社外取締役として選任しております。

吉田裕氏は、経営等のマネジメントの経験と見識に基づいて、当社の経営を監督し、コーポレートガバナンスの強化に寄与しております。また、同氏は、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者であった経歴はなく、現在、㈱タクミナの執行役員 管理本部長を兼職しておりますが、同社と当社との間には利害関係もないため、独立性を有している考え、社外取締役として選任しております。

b．監査等委員である社外取締役と提出会社との利害関係

田村耕一氏は、三菱電機㈱における管理職の経験、またその後の二社における取締役の経験を生かした見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査等委員会において必要な助言・提言を適宜行っております。なお、田村耕一氏は、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がないことから、独立性を有していると考え、監査等委員である社外取締役として選任しております。

濱田幸和氏は、濱田税理士事務所の所長を兼務しており、主に税理士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査等委員会において必要な助言・提言を適宜行っております。なお、濱田幸和氏は、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がなく、また濱田税理士事務所と当社との間に取引関係がないことから、独立性を有していると考え、監査等委員である社外取締役として選任しております。

c．社外取締役の提出会社からの独立性に関する基準又は方針

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準については、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

役員の報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役 員の員数(人)
		基本報酬	ストックオ プション	賞与	役員退職 慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	130	127			3	6
監査役 (社外監査役を除く)	16	15			0	1
社外役員	8	8				3

(注) 役員退職慰労金の中には、当連結会計年度の役員退職慰労引当金繰入額を含んでおります。

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 役員の報酬等の額に関する決定方針

役員報酬等の総額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で支給することとしております。また、役員ごとの報酬につきましては、役員の役位等に応じて定めている上限内で基本報酬を設定し、経営状況、貢献度等を勘案して決定しております。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当する投資株式は保有しておりません。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	60	60	2		
非上場株式以外の株式	4	5	0		3

会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名		継続監査年数	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	田 中 基 博	(注)	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	坊 垣 慶二郎	(注)	

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士	5名
その他	6名

取締役の定数

当社の取締役の定数は、取締役（監査等委員であるものを除く。）10名以内、監査等委員である取締役4名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨並びに累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a．剰余金の配当等の決定

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、資本政策及び配当政策を機動的に行うことを目的とするものであります。ただし、株主総会決議による剰余金の処分権限を排除するものではありません。

b．自己の株式取得

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、取締役会の決議によって自己の株式を取得する事ができる旨定款に定めております。

c．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって取締役（取締役であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除できる旨定款に定めております。これは、取締役が、職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

a．利益還元の機動的な実施について

利益配当金について

平成29年3月期は、1株当たり14円（中間配当7円、期末配当7円）を実施いたしました。

b．株主総会に参加しやすい環境について

第58回（平成29年3月期）定時株主総会は、集中日を避けた平成29年6月27日（火曜日）に開催いたしました。

- c. ビジネスレポートについて
 年2回ビジネスレポート（JEM TODAY）を発行し、株主様宛にお送りしています。
- d. 取締役会について
 取締役会は、この1年間に17回開催いたしました。
- e. 監査役会について
 監査役会は、この1年間に13回開催いたしました。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	27		27	
連結子会社				
計	27		27	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG税理士法人に対して、税務アドバイザーサービスの非監査業務に対する報酬3百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG税理士法人に対して、税務アドバイザーサービスの非監査業務に対する報酬4百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナーに参加等しております。

(2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、経理部門を中心に積極的に外部セミナーに参加するとともに、情報収集及び調査分析に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,954	3,925
受取手形及び売掛金	3,330	3,840
電子記録債権	295	465
有価証券	2,989	141
製品	109	171
仕掛品	506	790
原材料及び貯蔵品	1,218	1,320
預け金		1,446
繰延税金資産	165	193
その他	513	174
貸倒引当金	6	8
流動資産合計	12,076	12,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,197	2,309
減価償却累計額	1,302	1,369
建物及び構築物（純額）	*1 894	*1 940
機械装置及び運搬具	5,749	6,155
減価償却累計額	4,080	4,374
機械装置及び運搬具（純額）	1,669	1,780
工具、器具及び備品	3,148	3,017
減価償却累計額	2,886	2,787
工具、器具及び備品（純額）	262	229
土地	*1 962	*1 933
リース資産	314	94
減価償却累計額	275	85
リース資産（純額）	39	8
建設仮勘定	285	98
有形固定資産合計	4,113	3,991
無形固定資産		
その他	126	142
無形固定資産合計	126	142
投資その他の資産		
投資有価証券	64	66
その他	191	183
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	254	248
固定資産合計	4,495	4,383
資産合計	16,572	16,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,430	1,109
電子記録債務	202	1,351
設備電子記録債務	2	97
短期借入金	*1 573	*1 349
1年内返済予定の長期借入金	*1 593	*1 639
リース債務	33	9
未払金	263	206
未払費用	209	270
その他	642	235
流動負債合計	3,951	4,270
固定負債		
長期借入金	*1 1,425	*1 1,593
リース債務	9	
繰延税金負債	21	21
役員退職慰労引当金	166	76
退職給付に係る負債	253	302
その他	6	91
固定負債合計	1,882	2,084
負債合計	5,834	6,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	983	983
資本剰余金	1,202	1,202
利益剰余金	8,268	8,199
自己株式	15	15
株主資本合計	10,438	10,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	2
為替換算調整勘定	191	75
退職給付に係る調整累計額	16	31
その他の包括利益累計額合計	177	46
非支配株主持分	121	74
純資産合計	10,737	10,490
負債純資産合計	16,572	16,845

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	13,014	12,489
売上原価	9,256	9,301
売上総利益	3,757	3,188
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	698	689
退職給付費用	48	29
役員退職慰労引当金繰入額	14	8
減価償却費	37	40
研究開発費	998	1,033
その他	1,293	1,275
販売費及び一般管理費合計	3,090	3,075
営業利益	667	112
営業外収益		
受取利息	13	14
材料屑売却益	13	16
その他	26	17
営業外収益合計	53	48
営業外費用		
支払利息	16	21
固定資産廃棄損	24	5
為替差損	121	4
その他	0	0
営業外費用合計	163	32
経常利益	557	129
税金等調整前当期純利益	557	129
法人税、住民税及び事業税	169	117
法人税等調整額	26	26
法人税等合計	196	90
当期純利益	361	38
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	30	40
親会社株主に帰属する当期純利益	330	78

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	361	38
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	55	123
退職給付に係る調整額	22	15
その他の包括利益合計	79	137
包括利益	281	98
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	257	51
非支配株主に係る包括利益	24	47

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	983	1,202	8,086	15	10,256
当期変動額					
剰余金の配当			148		148
親会社株主に帰属する当期純利益			330		330
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			182	0	182
当期末残高	983	1,202	8,268	15	10,438

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2	241	6	250	96	10,604
当期変動額						
剰余金の配当						148
親会社株主に帰属する当期純利益						330
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	49	22	73	24	48
当期変動額合計	1	49	22	73	24	133
当期末残高	1	191	16	177	121	10,737

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	983	1,202	8,268	15	10,438
当期変動額					
剰余金の配当			148		148
親会社株主に帰属する当期純利益			78		78
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			69		69
当期末残高	983	1,202	8,199	15	10,369

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1	191	16	177	121	10,737
当期変動額						
剰余金の配当						148
親会社株主に帰属する当期純利益						78
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	116	15	130	47	177
当期変動額合計	1	116	15	130	47	247
当期末残高	2	75	31	46	74	10,490

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	557	129
減価償却費	722	842
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	15	29
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	14	85
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	2
受取利息及び受取配当金	16	17
支払利息	16	21
有形固定資産売却損益（ は益）	1	0
有形固定資産廃棄損	24	5
売上債権の増減額（ は増加）	379	702
たな卸資産の増減額（ は増加）	73	470
その他の流動資産の増減額（ は増加）	14	142
仕入債務の増減額（ は減少）	415	854
その他の流動負債の増減額（ は減少）	50	151
その他	5	4
小計	1,162	900
利息及び配当金の受取額	16	17
利息の支払額	16	19
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	134	159
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,027	738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	8,001	0
有価証券の売却及び償還による収入	7,449	2,846
有形固定資産の取得による支出	1,877	1,041
有形固定資産の売却による収入	3	0
貸付けによる支出	3	3
貸付金の回収による収入	1	1
定期預金の預入による支出	569	446
定期預金の払戻による収入	277	512
信託受益権の取得による支出	893	
信託受益権の償還による収入	943	187
その他の支出	51	80
その他の収入	14	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,706	1,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,671	1,995
短期借入金の返済による支出	6,297	2,209
長期借入れによる収入	1,500	900
長期借入金の返済による支出	471	684
自己株式の取得による支出	0	
配当金の支払額	148	147
リース債務の返済による支出	42	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,211	180
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	36
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	481	2,518
現金及び現金同等物の期首残高	2,844	2,363
現金及び現金同等物の期末残高	*1 2,363	*1 4,881

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 6社

連結子会社の名称

ジェムアメリカ社

ジェム香港社

ジェム台湾社

ジェムヨーロッパ社

ジェム上海社

同和ジェム㈱

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a. 製品・仕掛品

主としてプロブカード等の受注生産品は個別法、その他見込生産品は月別総平均法

b. 原材料

主として移動平均法

c. 貯蔵品

主として最終仕入原価法

デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

a. リース資産以外の有形固定資産

当社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用し、連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づき定額法及び定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	4年～50年
機械装置及び運搬具	2年～10年
工具、器具及び備品	2年～15年

b. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

無形固定資産

a. リース資産以外の無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

b. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規等に基づく期末要支給額を計上しておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、発生年度に全額を一括して費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成28年6月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議しております。これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、一部の連結子会社につきましては引き続き役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

* 1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	605百万円	589百万円
土地	570百万円	845百万円
計	1,175百万円	1,435百万円

担保に係る債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	164百万円	349百万円
1年内返済予定の長期借入金	233百万円	99百万円
長期借入金	283百万円	183百万円
計	681百万円	632百万円

(連結損益計算書関係)

* 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
一般管理費	998百万円	1,033百万円

* 2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。(洗替え処理による戻入額含む)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上原価	101百万円	93百万円

(連結包括利益計算書関係)

* 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1百万円	1百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	1百万円	1百万円
税効果額	0百万円	0百万円
その他有価証券評価差額金	1百万円	1百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	55百万円	123百万円
為替換算調整勘定	55百万円	123百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	31百万円	31百万円
組替調整額	1百万円	10百万円
税効果調整前	33百万円	21百万円
税効果額	11百万円	5百万円
退職給付に係る調整額	22百万円	15百万円
その他の包括利益合計	79百万円	137百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,604			10,604

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,396	30		15,426

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 30株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	74	7	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月22日 取締役会	普通株式	74	7	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74	7	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,604			10,604

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,426			15,426

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	74	7	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年10月25日 取締役会	普通株式	74	7	平成28年9月30日	平成28年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74	7	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,954百万円	3,925百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	591百万円	490百万円
預け金	百万円	1,446百万円
現金及び現金同等物	2,363百万円	4,881百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

半導体検査用部品関連事業におけるプローブカード研究開発設備及びプローブカード生産設備であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	57	56
1年超	91	61
合計	148	117

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安定的な支払能力を確保するため、内部資金、金融機関からの借入、設備のリース化等の活用により、資金調達の多様化と安定した資金繰りを実現しております。なお、外部からの資金調達については、安定的で低利息を目標とし、経済や金融情勢を加味しながら、長期もしくは短期のバランスのとれた調達を実施しております。一時的な余資については、短期的かつ安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブは、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約等を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券に区分される債券及び株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに電子記録債務は、原則として1年以内の支払期日です。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び社債については、安定的な支払能力の確保を目的としたものであり、返済日及び償還日は決算日後、最長で5年後であります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び直物為替先渡取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、主に営業部門内で主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

その他有価証券に区分される債券は、有価証券等運用規則に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関に限定し取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、定期的に把握された時価等が取締役に報告されております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた社内規程に基づいて行っており、取引実績及び取引残高は取締役会に報告されております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新することで流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度における営業債権のうち、27.78%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,954	2,954	
(2) 受取手形及び売掛金	3,330	3,330	
(3) 電子記録債権	295	295	
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,993	2,993	
資産計	9,574	9,574	
(1) 支払手形及び買掛金	1,430	1,430	
(2) 電子記録債務	202	202	
(3) 短期借入金	573	573	
(4) 長期借入金	2,018	2,019	1
負債計	4,224	4,225	1
デリバティブ取引			

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,925	3,925	
(2) 受取手形及び売掛金	3,840	3,840	
(3) 電子記録債権	465	465	
(4) 預け金	1,446	1,446	
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	147	147	
資産計	9,825	9,825	
(1) 支払手形及び買掛金	1,109	1,109	
(2) 電子記録債務	1,351	1,351	
(3) 短期借入金	349	349	
(4) 長期借入金	2,233	2,236	3
負債計	5,044	5,047	3
デリバティブ取引（ ）	(0)	(0)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、並びに(4) 預け金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	60	60

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(5)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	2,954	
受取手形及び売掛金	3,330	
電子記録債権	295	
合計	6,580	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	3,925	
受取手形及び売掛金	3,840	
電子記録債権	465	
預け金	1,446	
合計	9,677	

(注) 4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	573					
長期借入金	593	459	459	383	121	
合計	1,167	459	459	383	121	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	349					
長期借入金	639	639	563	301	88	
合計	989	639	563	301	88	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	4	2	2
(2) 債券			
国債、地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	4	2	2
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
国債、地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	2,989	2,989	
小計	2,989	2,989	
合計	2,993	2,991	2

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	5	2	3
(2) 債券			
国債、地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	5	2	3
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
国債、地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	141	141	
小計	141	141	
合計	147	144	3

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。これに加えて当社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度を、また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。

なお、複数事業主制度による総合設立型厚生年金基金制度については確定拠出制度と同様に処理しておりますが、当社が加入していた尼崎機械金属厚生年金基金は、平成28年3月30日付で厚生労働大臣の許可を得て解散し、現在清算手続中であります。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	207百万円	253百万円
勤務費用	23百万円	32百万円
利息費用	2百万円	0百万円
数理計算上の差異の発生額	31百万円	31百万円
退職給付の支払額	8百万円	13百万円
その他	2百万円	2百万円
退職給付債務の期末残高	253百万円	302百万円

(注) 簡便法を採用した制度を含みます。

(2)退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	253百万円	302百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	253百万円	302百万円
退職給付に係る負債	253百万円	302百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	253百万円	302百万円

(注) 簡便法を採用した制度を含みます。

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	23百万円	32百万円
利息費用	2百万円	0百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1百万円	10百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	24百万円	43百万円

(注) 簡便法を採用した制度を含みます。

(4)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	33百万円	21百万円

(5)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	23百万円	45百万円

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.2%	0.2%
予想昇給率	2.0%	2.0%

3. 確定拠出制度

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
確定拠出制度への要拠出額	50百万円	65百万円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 繰延税金資産(流動)		
未払事業税等	5百万円	7百万円
未実現たな卸資産売却益	14百万円	14百万円
たな卸資産評価損等	137百万円	153百万円
繰越欠損金	9百万円	0百万円
その他	25百万円	36百万円
繰延税金資産 小計	191百万円	210百万円
評価性引当額	26百万円	17百万円
繰延税金資産 合計	165百万円	193百万円
(2) 繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	66百万円	74百万円
役員退職慰労引当金	45百万円	44百万円
投資有価証券評価損	80百万円	80百万円
繰越欠損金	704百万円	699百万円
その他	51百万円	69百万円
繰延税金資産 小計	948百万円	969百万円
評価性引当額	788百万円	812百万円
繰延税金資産 合計	159百万円	157百万円
繰延税金負債との相殺	148百万円	143百万円
繰延税金資産の純額	11百万円	13百万円
(3) 繰延税金負債(固定)		
在外子会社の留保利益	113百万円	106百万円
土地建物圧縮積立金	44百万円	44百万円
その他	10百万円	14百万円
繰延税金負債 合計	169百万円	165百万円
繰延税金資産との相殺	148百万円	143百万円
繰延税金負債の純額	21百万円	21百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
国内の法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.2%	0.8%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.1%	4.8%
住民税均等割等	1.4%	5.4%
過年度法人税等	1.2%	1.4%
評価性引当額	6.9%	11.4%
連結子会社との税率差異等	2.0%	21.2%
在外子会社の留保利益	0.2%	5.7%
税率変更による期末繰延税 金資産の減額修正	1.8%	%
税額控除	2.2%	8.2%
その他	4.6%	20.8%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	35.2%	70.3%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類、性質、製造方法等の共通性に基づき、「半導体検査用部品関連事業」及び「電子管部品関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の主要な製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
半導体検査用部品関連事業	<カンチレバー型プローブカード> Cタイププローブカード CEシリーズ <アドバンスプローブカード> Vタイププローブカード VCシリーズ(垂直接触型プローブカード) VSシリーズ(垂直スプリング接触型プローブカード) VTシリーズ(垂直接触型プローブカード) Mタイププローブカード MCシリーズ
電子管部品関連事業	陰極、フィラメント

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,809	205	13,014		13,014
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	12,809	205	13,014		13,014
セグメント利益	1,459	9	1,468	801	667
その他の項目					
減価償却費	698		698	23	722
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,135		2,135	39	2,175

- (注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 - (2) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る償却額であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,210	279	12,489		12,489
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	12,210	279	12,489		12,489
セグメント利益	856	16	872	760	112
その他の項目					
減価償却費	817		817	25	842
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	799		799	9	809

- (注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 - (2) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る償却額であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載しておりません。
4. 報告セグメントの変更等に関する事項
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)
会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に变更しております。
なお、当連結会計年度において、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
6,403	5,356	1,092	162	13,014

(注) 1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2．アジアのうち、韓国は3,313百万円です。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
3,108	953	46	4	4,113

(注) アジアのうち、韓国は725百万円です。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三星電子(株)	3,312	半導体検査用部品関連事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
6,766	4,730	821	170	12,489

(注) 1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2．アジアのうち、韓国は2,325百万円です。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
2,860	1,066	62	3	3,991

(注) アジアのうち、韓国は817百万円です。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三星電子(株)	2,325	半導体検査用部品関連事業
三菱電機トレーディング(株)	1,772	半導体検査用部品関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子会社 の役員	徐 永錫			同和ジェム(株) 代表取締役 同和電子工業(株) 代表取締役	所有	資金の借入	資金の借入	506	短期借入金	9
							資金の返済	497		
							利息の支払 (注2)	3	未払費用	3

(注) 取引条件及び取引条件の決定方法

1. 同和電子工業(株)は、同和ジェム(株)役員 徐永錫が100%所有しております。
2. 資金の借入及び利息の支払については、同和ジェム(株)が同和電子工業(株)と行った取引であり、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子会社 の役員	徐 永錫			同和ジェム(株) 代表取締役 同和電子工業(株) 代表取締役	所有	資金の借入	資金の借入	162	短期借入金	
							資金の返済	171		
							利息の支払 (注2)	1	未払費用	1

(注) 取引条件及び取引条件の決定方法

1. 同和電子工業(株)は、同和ジェム(株)役員 徐永錫が100%所有しております。
2. 資金の借入及び利息の支払については、同和ジェム(株)が同和電子工業(株)と行った取引であり、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,002.51円	983.64円
1株当たり当期純利益金額	31.21円	7.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	330	78
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	330	78
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,589	10,589

(重要な後発事象)

当社は、平成29年4月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用することとしております。

なお、この移行により、翌連結会計年度に87百万円の特別利益を計上する見込みであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	573	349	2.84	
1年以内に返済予定の長期借入金	593	639	0.36	
1年以内に返済予定のリース債務	33	9	2.85	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,425	1,593	0.29	平成31年3月 ~平成34年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9			
合計	2,635	2,592		

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	639	563	301	88

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	2,271	5,627	8,601	12,489
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額又は 税金等調整前 四半期純損失金額() (百万円)	213	57	9	129
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (百万円)	140	0	60	78
1株当たり 四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	13.27	0.06	5.68	7.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	13.27	13.21	5.74	1.76

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,216	1,911
受取手形	22	8
売掛金	*1 3,293	*1 3,737
電子記録債権	295	465
有価証券	2,963	116
製品	21	39
仕掛品	410	671
原材料及び貯蔵品	917	1,023
繰延税金資産	118	139
関係会社短期貸付金	55	27
未収入金	*1 10	*1 48
預け金		1,446
金銭債権信託受益権	187	
その他	*1 125	*1 93
貸倒引当金	9	6
流動資産合計	9,629	9,721
固定資産		
有形固定資産		
建物	*2 769	*2 743
構築物	3	3
機械及び装置	1,405	1,383
工具、器具及び備品	210	175
土地	*2 455	*2 455
リース資産	39	8
建設仮勘定	236	97
有形固定資産合計	3,120	2,866
無形固定資産		
ソフトウェア	95	122
その他	9	6
無形固定資産合計	105	128

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	64	66
関係会社株式	813	813
関係会社長期未収入金	9	15
関係会社長期貸付金	60	273
繰延税金資産	88	78
その他	129	131
貸倒引当金	0	29
投資その他の資産合計	1,165	1,349
固定資産合計	4,390	4,344
資産合計	14,019	14,066
負債の部		
流動負債		
支払手形	159	76
買掛金	*1 1,186	*1 739
電子記録債務	202	1,351
設備電子記録債務	2	97
短期借入金	400	
1年内返済予定の長期借入金	*2 593	*2 639
未払金	*1 243	*1 176
未払法人税等	19	27
設備未払金	463	122
その他	173	143
流動負債合計	3,444	3,376
固定負債		
長期借入金	*2 1,425	*2 1,593
リース債務	9	
役員退職慰労引当金	82	
退職給付引当金	189	208
その他	0	85
固定負債合計	1,706	1,887
負債合計	5,150	5,263

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	983	983
資本剰余金		
資本準備金	1,202	1,202
資本剰余金合計	1,202	1,202
利益剰余金		
利益準備金	97	97
その他利益剰余金		
別途積立金	3,510	3,510
事業拡張積立金	730	730
土地圧縮積立金	83	83
建物圧縮積立金	18	17
繰越利益剰余金	2,258	2,191
利益剰余金合計	6,697	6,629
自己株式	15	15
株主資本合計	8,867	8,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	2
評価・換算差額等合計	1	2
純資産合計	8,869	8,802
負債純資産合計	14,019	14,066

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	*1 10,775	*1 10,724
売上原価	*1 8,209	*1 8,556
売上総利益	2,565	2,167
販売費及び一般管理費	*1、*2 2,385	*1、*2 2,277
営業利益又は営業損失()	180	109
営業外収益		
受取手数料	*1 17	*1 21
固定資産売却益	5	11
受取配当金	*1 218	*1 155
その他	*1 38	*1 49
営業外収益合計	278	237
営業外費用		
支払利息	11	8
固定資産廃棄損	24	4
為替差損	108	0
その他	0	0
営業外費用合計	145	14
経常利益	314	112
特別損失		
関係会社株式評価損	51	
関係会社短期貸付金貸倒引当金繰入額	4	
関係会社長期貸付金貸倒引当金繰入額		23
特別損失合計	56	23
税引前当期純利益	257	89
法人税、住民税及び事業税	34	20
法人税等調整額	18	11
法人税等合計	53	8
当期純利益	204	80

【株主資本等変動計算書】
前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	983	1,202	1,202
当期変動額			
税率変更による積立金の調整額			
建物圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	983	1,202	1,202

(単位：百万円)

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
別途積立金		事業拡張積立金	土地圧縮積立金	建物圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	97	3,510	730	81	19	2,203	6,641
当期変動額							
税率変更による積立金の調整額				1	0	2	
建物圧縮積立金の取崩					1	1	
剰余金の配当						148	148
当期純利益						204	204
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				1	0	54	56
当期末残高	97	3,510	730	83	18	2,258	6,697

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15	8,811	2	2	8,814
当期変動額					
税率変更による積立金の調整額					
建物圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		148			148
当期純利益		204			204
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1	1	1
当期変動額合計	0	56	1	1	54
当期末残高	15	8,867	1	1	8,869

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	983	1,202	1,202
当期変動額			
税率変更による積立金の調整額			
建物圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	983	1,202	1,202

(単位:百万円)

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
別途積立金		事業拡張積立金	土地圧縮積立金	建物圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	97	3,510	730	83	18	2,258	6,697
当期変動額							
税率変更による積立金の調整額							
建物圧縮積立金の取崩					1	1	
剰余金の配当						148	148
当期純利益						80	80
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					1	66	67
当期末残高	97	3,510	730	83	17	2,191	6,629

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15	8,867	1	1	8,869
当期変動額					
税率変更による積立金の調整額					
建物圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		148			148
当期純利益		80			80
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1	1	1
当期変動額合計		67	1	1	66
当期末残高	15	8,800	2	2	8,802

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品・仕掛品

プローブカード等の受注生産品...個別法

その他見込生産品...月別総平均法

原材料...移動平均法

貯蔵品...最終仕入原価法

(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

リース資産以外の無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、発生年度に全額を一括して費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成28年6月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議しております。これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取手数料」（前事業年度17百万円）と「固定資産売却益」（前事業年度5百万円）については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。

前事業年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息」（当事業年度1百万円）と「有価証券利息」（当事業年度0百万円）については、金額が僅少となったため、当事業年度は「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

* 1 関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	518百万円	831百万円
短期金銭債務	70百万円	114百万円

* 2 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	528百万円	510百万円
土地	382百万円	382百万円
計	911百万円	892百万円

担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	233百万円	99百万円
長期借入金	283百万円	183百万円
計	516百万円	283百万円

(損益計算書関係)

* 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,619百万円	3,644百万円
仕入高	1,553百万円	1,547百万円
販売費及び一般管理費	90百万円	14百万円
営業取引以外の取引による取引高	256百万円	206百万円

* 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	147百万円	151百万円
給与及び手当	425百万円	406百万円
賞与	82百万円	67百万円
退職給付費用	37百万円	19百万円
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	3百万円
福利厚生費	101百万円	106百万円
租税公課	31百万円	39百万円
減価償却費	25百万円	26百万円
研究開発費	998百万円	1,033百万円
雑費	256百万円	189百万円
おおよその割合		
販売費	7.3%	6.4%
一般管理費	92.7%	93.6%

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	813百万円	813百万円

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1) 繰延税金資産(流動)		
未払事業税等	5百万円	7百万円
たな卸資産評価損等	105百万円	123百万円
繰越欠損金	9百万円	0百万円
その他	4百万円	16百万円
繰延税金資産 小計	123百万円	147百万円
評価性引当額	5百万円	8百万円
繰延税金資産 合計	118百万円	139百万円
(2) 繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	57百万円	62百万円
未払役員退職慰労金	25百万円	26百万円
投資有価証券評価損	80百万円	80百万円
関係会社株式評価損	15百万円	15百万円
減価償却限度超過額	12百万円	13百万円
繰越欠損金	625百万円	584百万円
その他	16百万円	34百万円
繰延税金資産 小計	833百万円	818百万円
評価性引当額	700百万円	695百万円
繰延税金資産 合計	133百万円	123百万円
繰延税金負債との相殺	45百万円	45百万円
繰延税金資産の純額	88百万円	78百万円
繰延税金負債(固定)		
土地建物圧縮積立金	44百万円	44百万円
その他	0百万円	1百万円
繰延税金負債 合計	45百万円	45百万円
繰延税金資産との相殺	45百万円	45百万円
繰延税金負債の純額	百万円	百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4%	0.7%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	26.4%	51.4%
住民税均等割等	2.5%	7.1%
税額控除	4.9%	11.9%
評価性引当額	10.6%	2.2%
過年度法人税等	2.6%	1.0%
タックスヘイブン課税	19.3%	41.9%
税率変更による期末繰延税 金資産の減額修正	3.8%	%
その他	0.9%	4.1%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	20.6%	9.9%

(重要な後発事象)

当社は、平成29年4月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用することとしております。

なお、この移行により、翌事業年度に87百万円の特別利益を計上する見込みであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末取得 原価 (百万円)
有形固定資産							
建物	769	45		71	743	1,164	1,907
構築物	3	0		0	3	53	57
機械及び装置	1,405	409	11	420	1,383	2,362	3,746
工具、器具及び備品	210	85	7	113	175	2,463	2,638
土地	455				455		455
リース資産	39			30	8	85	94
建設仮勘定	236	418	557		97		97
有形固定資産計	3,120	959	575	637	2,866	6,129	8,996
無形固定資産							
ソフトウェア	95	67		40	122	595	717
その他	9	66	69		6	132	138
無形固定資産計	105	134	69	40	128	727	856

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	熊本事業所	半導体検査用部品関連事業生産設備	59百万円
	熊本事業所	半導体検査用部品関連事業生産設備	59百万円
	熊本事業所	半導体検査用部品関連事業生産設備	59百万円
	本社	半導体検査用部品関連事業生産設備	44百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	10	30	4	36
役員退職慰労引当金	82	3	85	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。 当社の公告掲載URLは次のとおりです。 http://www.jem-net.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号にあげる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得をする権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第57期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月24日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月24日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

四半期会計期間（第58期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月9日近畿財務局長に提出。

四半期会計期間（第58期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月10日近畿財務局長に提出。

四半期会計期間（第58期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月9日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を平成28年6月27日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月27日

日本電子材料株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坊 垣 慶 二 郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電子材料株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電子材料株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電子材料株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本電子材料株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月27日

日本電子材料株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坊 垣 慶 二 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電子材料株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電子材料株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。